

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
【部門区分】第 1 部門第 2 区分
【発行日】令和 5 年 11 月 29 日(2023.11.29)

【公開番号】特開 2023-154597(P2023-154597A)
【公開日】令和 5 年 10 月 20 日(2023.10.20)
【年通号数】公開公報(特許)2023-198
【出願番号】特願 2022-64031(P2022-64031)
【国際特許分類】

A 63 F 7/02(2006.01)

10

【F I】

A 63 F 7/02 3 2 6 Z

A 63 F 7/02 3 3 3 A

A 63 F 7/02 3 2 0

【手続補正書】

【提出日】令和 5 年 11 月 20 日(2023.11.20)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

20

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

所定条件の成立に基づいて、所定の遊技の進行が制限され得る特定状態に移行させることが可能な手段を備え、
前記特定状態への移行を遊技者が認識できる特定報知が前記特定状態への移行より前に実行され得るように構成されており、

遊技の状態として、第 1 状態と、前記第 1 状態とは異なる第 2 状態とを含む複数の状態を有しており、

30

前記第 1 状態にて前記特定報知を実行することが可能な第 1 手段と、

前記第 2 状態にて前記特定報知を実行することが可能な第 2 手段と、
を備えていることを特徴とする遊技機。

【請求項 2】

所定の判定契機の成立に基づいて特定判定を実行する手段と、

前記特定判定の結果が特定結果となることに基づいて所定特典を付与可能な手段と、
を備え、

前記第 1 状態と前記第 2 状態は、前記特定結果となりやすさ又は前記所定特典の付与されやすさが異なることを特徴とする請求項 1 に記載の遊技機。

【請求項 3】

40

前記第 1 手段は、前記第 1 状態にて第 1 所定条件が成立した場合に前記特定報知を実行することが可能であり、

前記第 2 手段は、前記第 2 状態にて前記第 1 所定条件とは異なる第 2 所定条件が成立した場合に前記特定報知を実行することが可能であることを特徴とする請求項 1 又は請求項 2 に記載の遊技機。

【請求項 4】

遊技の実行中に発生し得る所定事象の発生に基づいて所定の遊技価値を付与可能な手段と
前記所定事象の発生又は前記所定の遊技価値の付与に基づいて所定情報を導出する手段と

50

を備え、

前記所定条件は、前記所定情報が予め定められた所定値になることに基づいて成立し得るものであり、

前記第 1 所定条件は、前記第 2 所定条件よりも前記所定値までの残りが多い状況で成立し得るものであることを特徴とする請求項 3 に記載の遊技機。

【請求項 5】

前記第 1 手段は、第 1 態様の前記特定報知を前記第 1 状態にて実行することが可能であり、

前記第 2 手段は、前記第 1 態様とは異なる第 2 態様の前記特定報知を前記第 2 状態にて実行することが可能であることを特徴とする請求項 1 に記載の遊技機。

10

【請求項 6】

前記特定報知として特定表示を実行し得るように構成されており、

前記第 2 態様は、前記特定表示における表示の大きさが前記第 1 態様とは異なるものであることを特徴とする請求項 5 に記載の遊技機。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 0 5

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 0 5】

20

ここで、上記例示したような遊技機等においては、報知を行う上で未だ改善の余地がある。

【手続補正 3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 0 6

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 0 6】

本発明は、上記例示した事情等に鑑みてなされたものであり、報知を好適に行うことが可能な遊技機を提供することを目的とするものである。

30

【手続補正 4】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 0 7

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 0 7】

本発明は、

所定条件の成立に基づいて、所定の遊技の進行が制限され得る特定状態に移行させることが可能な手段を備え、

前記特定状態への移行を遊技者が認識できる特定報知が前記特定状態への移行より前に実行され得るように構成されており、

40

遊技の状態として、第 1 状態と、前記第 1 状態とは異なる第 2 状態とを含む複数の状態を有しており、

前記第 1 状態にて前記特定報知を実行することが可能な第 1 手段と、

前記第 2 状態にて前記特定報知を実行することが可能な第 2 手段と、

を備えていることを特徴とする。

【手続補正 5】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 0 8

【補正方法】変更

50

【補正の内容】

【 0 0 0 8 】

本発明によれば、報知を好適に行うことが可能となる。

10

20

30

40

50